

東亜大学開学30周年記念公開講座

平成15年 9月13日(土)

「朝鮮半島と関門海峡…下関と韓国の現代」より

大 隈 暉

本公開講座は東亜大学開学30周年にあたる平成15年度に下関市教育委員会、下関市文化協会の後援の下に開催された記念行事の一つである。下記内容はこの公開講座の講演原稿と平成15年11月15日(土)に重村智計氏（現早稲田大学教授、元毎日新聞論説委員）と行った久留米大学・福岡サテライト文化講演会での講演原稿「朝鮮（韓）半島における金融と経済」をベースに整理した講演録である。日本と朝鮮半島は過去だけでなくこれからも密接な関係を持ち続けるであろうし、このかわりを抜きにして日本の将来を考えることは出来ない。下関市と北九州市に挟まれた国際水

路「関門海峡」は明治以降の日本の近代化過程にあって多くの国際事件を目撃してきた「歴史の証人」である。朝鮮半島やアジア大陸の玄関口であるこの海峡のもつ歴史や自然の美しさを大切に保存しながら、この地域をますます活性化させて行くことはそこに住むひとびとの使命である。そして、海峡とのかかわりが深い近隣諸地域、なかでも朝鮮半島の現代を理解することは私たちの座標軸を一層確固たるものにするであろう。本講演録はそのような視点から編集されたものである。

目 次

はじめに

1. 朝鮮半島
 - 1) 朝鮮半島の地政学
 - 2) 朝鮮半島の政治体制
 - 3) 韓国と北朝鮮の国力比較
2. 韓国の経済開発
 - 1) 朴正熙（パク・チョンヒ）の経済開発
 - 2) 1965年「日韓基本協定」と対韓経済協力
 - 3) 「漢江（ハンガン）の奇蹟」と「失われた10年」

3. 韓国の金融・産業構造改革

- 1) アジア通貨危機とIMF管理…台湾との違い
 - 2) 金融システム改革と産業構造改革
 - 3) 「日本モデル」から「韓国モデル」へ
4. 「半島開発基金」と北朝鮮
- 1) 北朝鮮の経済開発と金融
 - 2) 「半島開発基金」

おわりに

はじめに

中・近世だけではなく明治維新前後から第二次世界大戦にかけての「日本の近代化・国際化」の中で「歴史の証人」「歴史の目撃者」としての関門海峡を「面」として捉え、それを後世につなぐ必要と意義は大きい。この関門海峡一帯が日本の近・現代史に残した足跡とそのインパクトは余

平成16年 4月3日受理

りに大きい。ところが、朝鮮半島や中国等への日本のアジア大陸進出の玄関口であったという過去の歴史がややもすると負のイメージだけと重なる為か、残念なことに、国際水路「関門海峡」の本来持つ歴史的意義が風化されやすい傾向にある。最近、ようやく観光資源としての関門海峡を売り出そうとする動きが活発化してきた。しかし、単に自然景観のすばらしさだけでなく、歴史の事実という重層度を加えることによって、このエリアは日本史の関門海峡か

ら世界史の関門海峡になる。

たとえば、北九州市の海峡沿いに位置し武蔵、小次郎記念公園として有名な手向山（たむけやま）【小倉北区赤坂延命寺】からみた海峡と下関市彦島（ひこしま）・赤間（あかま）方面の地理的景観はホンコン（香港）島からみたカオルーン（九龍）半島そのものである。明治維新の少し前、海峡を通過する英国艦隊はそのもつ地政学的有利性から彦島租借の要求を突きつけてきた。当時の長州藩はこれを拒否した。万が一にもこの要求を受け入れていたらその後の日本はどうなっていたか。そして、近代日本を欧米列強に認知させた日清戦争の講和条約（下関条約）(1895年)がこの海峡の地下関で行われた史実も次第に風化されつつある。条約調印の場所「春帆楼（しゅんぱんろう）」は日清講和記念館によって今なおその片鱗を残しているとはいえ、若者にはほとんど知られていない。この条約の締結は近代日本確立の大きな礎になった。清国からの賠償金は日本の金本位制確立に貢献しただけでなく、北九州工業地帯発展の基礎になった官営八幡製鉄所（現新日本製鉄）【北九州市八幡東区】の創業（1901年）に充てられ、わが国第一号の溶鉱炉開設につながった。当時ロシア帝国の東進と朝鮮半島への南下に脅威を覚えた日本の自衛上の基盤もこの条約によって不安定ながら認知された。台湾はこの条約によって日本に割譲され第二次世界大戦が終了するまで日本の領土であった。朝鮮半島や台湾の人々の心を知る上でこの条約の持つ意味は余りに大きく且つ重要といわざるをえない。このような近・現代史をしるすスポット（点）はこの海峡を挟む両岸の都市（下関市、北九州市）に無数に存在する。これを面として捉え後世に伝えることの意義に多くを語る必要はあるまい。関門海峡の映し出す自然景観の美しさとその堂々たる偉容はアジアの海峡の中でも群を抜いて素晴らしい。その景観だけでも世界に冠たるものである。そこに歴史の持つ奥行がその重層度を増せばこの海峡は更に素晴らしい文化遺産になる。

われわれは、ややもすると、近代化イコール工業化であると考えやすい。この海峡に文化的要素の余りに多なることを忘れてはならない。両岸市がアジア諸国との交流を盛んにし国際物流の拠点として発展することは地域が活性化していく上で必要なことである。しかし、このような歴史的、文化的財産を大切にすることを強く有し、そして、その意識を忘れずに経済発展を目指すことは何ら矛盾ではない。

このような考えから、今回は現代の朝鮮半島を知ることからはじめることにしたい。第2次世界大戦後南北の対立から起きた朝鮮戦争（1950～1953）の影響は大きい。日本も政治、経済的に大きな影響を受けた。韓国はこのような中から経済開発を開始した。北朝鮮は比較的恵まれた状況の中から戦後のスタートを切った。韓国の繁栄は経済開発に必要な資金の調達に成功したことが大きい。日韓基本協定に基づく日本の経済協力は韓国の経済開発の呼び水になった。国家主導の金融方式が目覚ましい発展の基盤を作り、民間金融市場の未発達がIMF危機につながった。そして

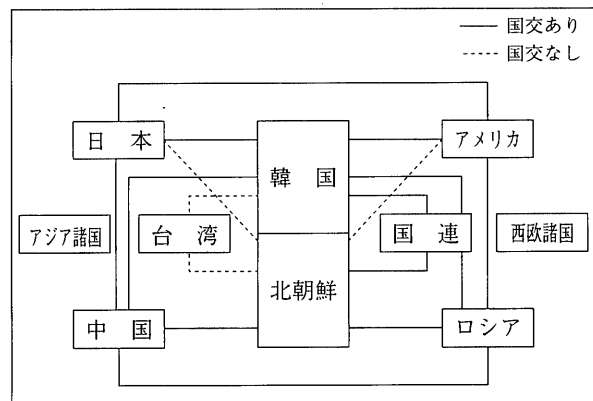
今日、北朝鮮の経済開発を考える時、第2アジア開発銀行のような「半島開発基金」の仕組みが必要となろう。

1. 朝鮮半島

1) 朝鮮半島の地政学

朝鮮半島は1950年に勃発した朝鮮戦争（韓国では南北戦争という）によって38度線を休戦ラインとする南北に分断された。爾来、南は大韓民国（韓国）、北は朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に分裂したまま50年が経過した。南北は、1991年9月に国連に同時加盟したが、互いに相手の存在を認めない状態が続いた。2000年6月15日、南北首脳（ピョンアン）「6・15共同宣言」によって初めて互いを認知した。韓国は1989年のハンガリーにはじまり、1990年6月ソ連（現在のロシア）、1992年8月中国と国交を樹立、同時に台湾との関係は形式上断絶された。北朝鮮もこの数年間で多くの西欧諸国との国交を樹立した。米国と日本は長年にわたる北朝鮮との交渉にもかかわらず、未だ国交は樹立されていない。2002年9月18日の小泉・金正日による平壤（ピョンヤン）宣言により国際関係の変化が期待されたが、拉致問題が日本の国益を著しく侵害するものとなり膠着状態にある。

資料1：朝鮮半島を巡る国際関係

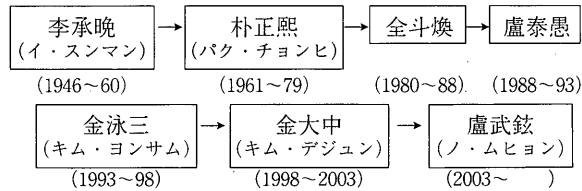


2) 朝鮮半島の政治体制

朝鮮半島の分断は第2次世界大戦後の米ソによる占領統治に起因する。ソ連が38度線を境とする分割統治を提唱し、南が米軍の、北がソ連軍の占領支配地域となった。占領軍は朝鮮半島の統一国家樹立を目指して建国準備協議会を設立したが、米国は李承晩（イ・スンマン）をソ連は金日成（キム・イルソン）を代表にした。最初から、米ソのイデオロギーを代理する人物を擁立したわけで、統一国家成立に向けての接点はなかった。1948年8月、9月に米ソがそれぞれ後押しする大韓民国（韓国）と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の二つの国家が相次いで成立した。1950年6月、北朝鮮の韓国侵攻によって朝鮮戦争（南北戦争）が勃発した。当初米ソの代理戦争の様相を呈し最後に中国（中華人民共和国）が加わって、1953年7月27日に38度線を境とする休戦協定が成立した。南北の分断が決定的にな

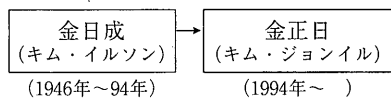
った。南は資本主義陣営に、北は共産主義陣営に属することになった。台湾が当時大陸を支配していた中華民国に返還された後、国内勢力の変化により分断国家を形成した経緯と大きく異にする。朝鮮半島は第2次大戦後の当初からイデオロギー対立による分断の場にされた。

(1) 大韓民国 (韓国)



(注) 李承晩は1946年2月の大韓民国代表民主議院議長就任から起算した。大統領就任期間は1948年8月の大韓民国成立から1960年4月19日の失脚までである。朴正熙は1961年5月のクーデタによる7月の政権掌握から起算した。大統領就任は1963年12月から1979年10月26日の暗殺までである。因みに、安重根(アン・ジュンゲン)の伊藤博文暗殺は1909年10月26日であり不思議な符合がある。1960年8月~63年12月までの尹潽善大統領、1979年12月~1980年6月までの崔圭夏大統領は略した。

(2) 朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮)



(注) 金日成は1946年2月の北朝鮮臨時人民委員会主席就任から起算した。首相就任は1949年9月の朝鮮民主主義人民共和国成立から94年7月8日の死去までである。

【参考】北朝鮮の国家組織(資料:Yahooインターネット:Web六法「北朝鮮」による)

朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法(1998年9月5日最高人民会議第10期第1次会議で承認された修正・補充憲法)によれば、現在の北朝鮮の国家組織は以下の通りである。韓国や他の資本主義国家の政治組織と比較して極めて分かりにくい。

このため、2000年6月の南北首脳会談においても誰が北朝鮮を代表する人物であるか国民国家の仕組みに慣れている西側社会の通念からは容易に想像しがたい。しかし、当時「南北共同宣言」に調印した金大中・金正日の二人はそれぞれ(南北)を名実ともに代表する最高実力者であり、国家組織上の最高権力者であると理解してよい。

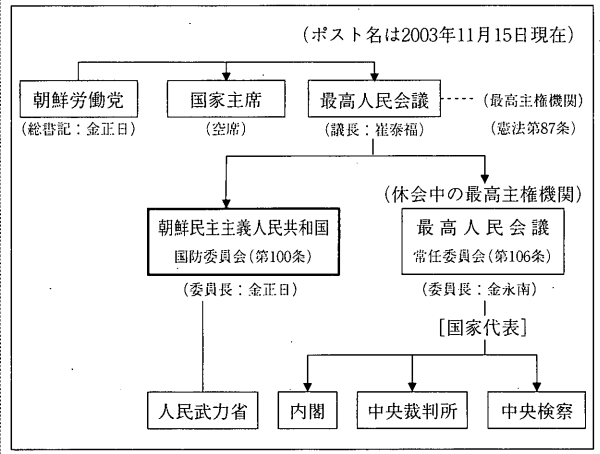
1) 朝鮮人民共和国…

- (1) 朝鮮民主主義人民共和国は、偉大な領袖金日成同志の思想と領導を具現したチュチェ(主体)の社会主義祖国である。(憲法序文冒頭)
- (2) 朝鮮労働党の領導の下にすべての活動を行う。(第1条)(朝鮮労働党総書記:金正日…党の最高

指導者)

(3) 朝鮮民主主義人民共和国と朝鮮人民は朝鮮労働党の領導のもと偉大な領袖金日成同志を共和国の永遠の主席として、高く戴き、……。 (憲法序文)

2) 国家機関 (憲法第6章)



3) 韓国と北朝鮮の国力比較

朝鮮半島は1910年の日韓併合から1945年までの36年間日本の統治下にあった。当初は農業生産に重点をおき、工業化を抑える「抑工政策」を実施した。しかし、日本の北進政策(満州権益の拡大)の進展に伴ない、1930年代以降、半島の工業化が推進された。天然資源の多かった北部朝鮮は電力、鉄鋼、アルミ精錬、肥料、セメント等の重化学工業が発展した。南部朝鮮は紡績、食糧加工品、醸造業等の軽工業と引き続きの農業生産基地であった。このため「北工南農」政策と云われる。これらの立地条件の差異は戦後の復興と経済開発に影響した。朝鮮戦争(1950~53)の戦禍は南にひどく国土は荒廃に帰した。このような背景もあって、第2次世界大戦後30年近くは北の国力が南に勝っていた。北朝鮮は1976年から統計資料を公表しなくなったが、この頃から南北の経済力が逆転したといわれる。北朝鮮事情に詳しい重村氏は少なくとも1970年までは北朝鮮の経済力が韓国を上まわっていたと分析し、その原因が1961年に始まり3年間延長された第1次7ヵ年計画(1961~70)の失敗にあったとする⁽²⁾。1997年6月に北朝鮮中央統計局が異例の公表をした1995年のGDPは52億ドルで一人当たりGDPは239ドルであった。これは、1991年に加盟した国連分担金の減額を狙って経済悪化を誇張したとも伝えられる⁽³⁾。

資料2：韓国と北朝鮮の国力比較

	韓国(02年)	北朝鮮	参考(日本02年)
①人口	4,764万人	2,208万人	12,760万人
②面積	99,400平方キロ	122,000平方キロ	378,000平方キロ
③名目GDP	4,610億ドル	126億ドル	39,830億ドル
④一人当たり名目GDP	9,677ドル	571ドル	31,207ドル
⑤貿易総額	3,053億ドル	14億ドル	7,306億ドル
⑥総兵力	69万人 (予備役450万人)	110万人 (予備役65万人)	23.7万人 (予備役:3.9万人)
⑦陸軍	56万人	95万人	14.8万人
⑧海軍	6万7000人 (14.4万トﾝ、210隻)	6万人 (NA)	4.4万人 (39.8万トﾝ、140隻)
⑨空軍	6万3000人 (作戦機数600)	11万人 (作戦機数590)	4.5万人 (作戦機数480)
⑩平均寿命 男	70.6歳	59.8歳	77.2歳
女	78.1歳	64.5歳	84.0歳
⑪穀物生産量	576万トﾝ	389万トﾝ	穀物自給率28%('97)
⑫道路総延長	87,000km	23,400km	1,156,371km('98)
⑬鉄鉱石生産量	48万トﾝ	289万トﾝ	589('99)
⑭石炭生産量	436万トﾝ	1,860万トﾝ	-

(出所)

1)国際東アジア研究センター「東アジアの視点…東アジア経済の趨勢と展望:統計資料、2003年春季号、平成15年版「日本の防衛」(防衛白書)、日本国勢調査会長期統計版「日本の100年」2000年、
2)上記以外の北朝鮮は2000年6月15日(木)付読売新聞朝刊、韓国国防白書(1999年)、統計庁資料等による。

【参考】李燦雨「図們江地域開発10年—その評価と課題—」環日本海経済研究所、2003年、に記載の韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度資料を見ると次のとおりである。毎年6月ごろ発表される韓国銀行のこの統計数字は現在得られる系統的北朝鮮経済データとして幅広く利用されている。また、中央銀行の発表する数字として信憑性の高いデータと見られるがそれでもなお正確には分からないのが実態であり、韓国側も発表数字に政策判断を加えているとの評価もあり、極端に北朝鮮を刺激しないように配慮しているといわれる。(大隈記)

	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996
GDP(名目)	億ドル	229	211	205	212	223	214
1人当たりGDP	ドル	1,115	1,013	969	992	1,034	989
実質GDP成長率	%	▲5.2	▲7.6	▲4.3	▲1.7	▲4.5	▲3.7
	単位	1997	1998	1999	2000	2001	
GDP(名目)	億ドル	177	126	158	168	157	
1人当たりGDP	ドル	811	573	714	757	706	
実質GDP成長率	%	▲6.8	▲1.1	6.2	1.3	3.7	

(出所)李燦雨「図們江地域開発10年—その評価と課題—」環日本海経済研究所、2003年 p37

2. 韓国の経済開発

1) 朴正熙(パク・チョンヒ)の経済開発

経済開発のモデルとされる朴正熙体制を見るとその開発戦略、組織体制、企業育成戦略、人材の育成等日本の諸制度との類似点が極めて多い。

そして、①公務員制度を改革し軍人や留学頭脳等の新しい人材登用を図ったこと、

②開発計画立案・実施の中核機能としての経済企画院を新設したこと、

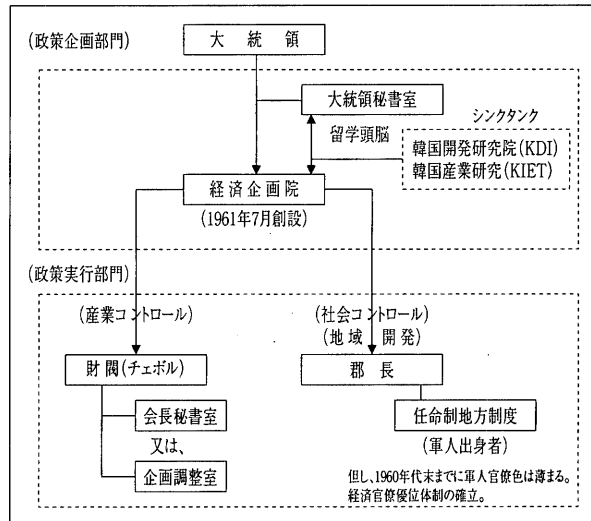
③財閥(チェボル)中心の産業統制を行なったこと、

④資本蓄積資金配分の窓口となる金融機関を実質的にすべて国有化し政府の統制下に一元化したこと、

これが朴正熙経済開発体制における四大特徴となった。当時の韓国の経済開発体制をモデル化すれば資料3のとおりである。

1993年に初の文民大統領として登場した金泳三(キム・ヨンサム)政権から、金大中(キム・デジュン)大統領時代にかけて、これら旧来型体制改革の試みがなされた。民主化体制を推進するため大統領だけでなく地方自治体議員の民選も具体化した。経済分野では財閥(チェボル)機能の改革に焦点があたったが、それでもこの基本体制は今日でも大きく変わっていない。

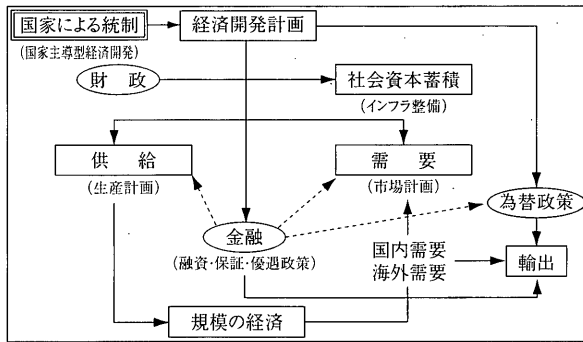
資料3：韓国の経済開発体制(朴正熙体制)



韓国の経済開発はこのような特徴のもとに大統領直接介入型の開発を推進した。そして、計画立案の政府(経済企画院)と計画実施の財閥部門との間に金融機能ががっちり組みこまれた。政府統制の金融機能は良くいえば産業活性化の潤滑油であり、一方で政府と財閥をつなぐ命綱であった。財閥は首根っこを金融で縛られた。現実に経済開発の初期段階では財閥自身に資金の調達能力はなく、政府が直接的資金調達に乗り出さなければ経済開発は不可能であった。このことが官民一体となった経済開発を推進することになり「韓国株式会社」といわれる所以にもなった。資料4は、この関係を別の角度から図解したものである。段階の差異はあるにせよ「日本株式会社」と対比される。1970年代後半以降、金融も産業もますます政府依存度を高める結果となり、健全な金融機能の劣化と借金依存の企業体質を増大させた。この構造的体質の変化は1997年のIMF危機による抜本改革まで待たなければならなかった。

(注)1995年12月に韓国は念願のOECD(経済協力開発機構… Organization for Economic Corporation and Development)に加盟した。

資料4：韓国の経済開発と「需要・供給・金融」の相関関係モデル
— 政府介入と成果 —



2) 1965年「日韓基本協定」と対韓経済協力

日本からの経済援助、技術援助は1965年に締結された「日韓基本協定」に基づき1966年から実施された。国交正常化に伴う広範な対韓援助はそれが朴政権の経済開発推進の大きな起爆剤になっただけでなく、社会インフラをはじめ浦項総合製鉄所建設等韓国にとって懸案であった具体的な特定資本財の蓄積を促進し、また人的交流を通じて相互の技術開発に寄与した。これらは韓国にとってこの時期極めて有益な経済交流につながった。その限りでは経済開発の初期段階における典型的な総合的経済協力のモデル・ケースとして評価されてよい。その概要は資料5のとおりである。

資料5：1965年「日韓基本協定」に基づく対韓経済協力の概要
(単位：百万ドル)

	無償資金	有償資金	合計	備考
①対韓経済援助 (対日請求権資金)	300.00	200.00	500.0	資本財・原材料購入
②その他経済協力	3.91	3.45	7.36	工業高校設立(無償) 国鉄電化、農林水産業近代化、輸出産業育成、中小企業振興(以上有償)
③食糧支援	7,432トン	138.3万トン	139.0万トン	米穀
④技術協力				「研修生受け入れ」「専門家派遣」「機材供与」「開発調査実施」
⑤民間ベース経済協力	-	10.00	-	民間商業信用供与(輸出信用)・商業借款(直接投資を除く)

(出所) 李燦雨「韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割」環日本海経済研究所、ERINA REPORT (2001・vol.42) p.p.1-13より引用の上、筆者が一覧表に作成した。

この対韓経済協力の資金が具体的にどのように使われたかは資料6に詳しい。これは李燦雨が韓国経済企画院による「請求権資金白書」(1976年版)から引用したものであるが、指摘どおりの実績が良く読み取れる。因みに、この援助を日本側はあくまで対韓経済協力と位置付け、韓国側はこれを対日請求権であるとそれぞれが使い分けをした。

これは金鐘泌・大平会談によって合意したことではあるが、当時の両国の国内事情を端的に反映したものである。日韓基本協定第2条1はこの経済協力によって朝鮮半島における双方の請求権問題は完全かつ最終的に解決されたことが確認されたとしている。そして、同第3条で、大韓民国政府は、朝鮮における合法的な政府であることが確認されるとなっているが、韓国の管轄権が及ぶ地域については、

日本側が休戦ライン以南としたのに対し、韓国側は朝鮮半島全体とした。後日、これが日本側と韓国側の国民意識の大きなずれにつながった。北朝鮮はこれを認めていない。韓国が当時いかに資金の調達を優先し、日本側もこれに協力したかが分かる。

資料6：対韓経済協力の資金使途実績

(単位：百万ドル)

部門区分	無償資金		有償資金		合計	
	金額	%	金額	%	金額	%
①資本財	121.3	40.4	200.0	100.0	321.3	64.3
農林	36.5	12.2	2.3	1.2	38.9	7.8
水産	27.2	9.1	-	-	27.2	5.4
鉱工業	3.4	10.5	113.7	56.9	145.2	29.0
科学技術	20.1	6.7	-	-	20.1	4.0
インフラサービス	6.0	2.0	84.0	42.0	90.0	18.0
②原材料	132.8	44.3	-	-	132.8	26.6
鉱工業	132.8	44.3	-	-	132.8	26.6
③清算勘定等	45.9	15.3	-	-	45.9	9.2
銀行手数料	0.1	0.0	-	-	0.1	0.0
清算勘定	45.7	15.2	-	-	45.7	9.1
合計	300.0	100.0	200.0	100.0	500.0	100.0

(注) 上記にいう清算勘定とは1961年4月の日韓交換公文により両政府間で確認されている日韓清算勘定残高として日本側の債権として残っている45,725千ドルを指し、10年分割返済とされた。

(出所) 同上。

また、戦後韓国における本格的な技術移転のはじまりとして、1965年の「日韓基本協定」に基づく技術援助をあげることができる。日本の対韓援助に対し李燦雨は次のように評価する。(李 [2001]) 直接的効果は韓国の社会資本および民間資本の形成に寄与したこと。(資料5 & 6参照) 消費材中心の米国援助と異なり日本の援助は資本財購入に充てられた。資本財のうち70%近くは韓国国内で調達できない機械の購入であった。そして、浦項総合製鉄所の工場建設、京釜高速道路建設の成功は資金協力の他に専門家派遣、技術研修生受け入れ等日本側の技術指導が大きいと高く評価する。事実、1973年までの日本側の研修生受け入れ総数は1774名に達し、農業部門、行政、厚生、運輸、水産業、軽工業の順となっている。専門家派遣は農業、運輸、建設、厚生、重工業の順である。いかに大規模で総合的な支援であったかが分かる。(資料7参照)

続いて李燦雨はいう。この日韓間で行なわれた技術者育成は、日本の専門家の現地での指導、日本への技術研修生の短期派遣などによって行なわれ、韓国の技術発展に大きく影響を与えた。しかしながら、韓国の技術が日本に依存することにもなり、その後技術の自立が韓国経済の大きな課題になった。日韓協力資金が単に金銭によって行なわれるのではなく日本の財貨(現物)とサービスによって供与されたことはその後の日韓経済関係において日本が資本財輸出国として位置付けられることになり、韓国の日本に対する貿易赤字が続く最大の原因になった。…としている。やや見解は異なるが、確かに対日輸入の60%近くが資本財でありその多くは部品等の中間財で占められる。この恒常的輸入継続が対日貿易赤字の大きな原因になっていること

は事実である。この改善策の一つとして韓国側も輸入多辺化品目を設定し日本からの輸入だけに偏らず、それ以外の国からも輸入するよう規制した。その数は多いときには数百品目に達したが、最近になってようやく完全自由化された。その主たる目的は日本からの資本財輸入規制にあった。しかし、日本以外の国からの資本財輸入は拡大せず、結果として韓国が品質的に国際競争力ある商品を輸出するとなれば日本の中間製品を使用せざるを得ない生産構造になった。これが対日貿易赤字に大きなウエイトを占めることになった。台湾が下請け産業に徹しそのなかからIT部品のごとく競争力ある国際商品を育成した方向とは異なる。台湾は対日赤字を貿易の総合収支において黒字にする構造を作った。

資料7：部門別研修生受入れおよび専門家派遣累計
(1973年末) (単位：人)

	農 業	水産業	建 設	重工業	鉄 業	軽工業	化学工業	公益事業	運 輸
研修生	427	111	57	54	24	85	22	11	149
専門家	102	1	40	26	10	6	1	0	92

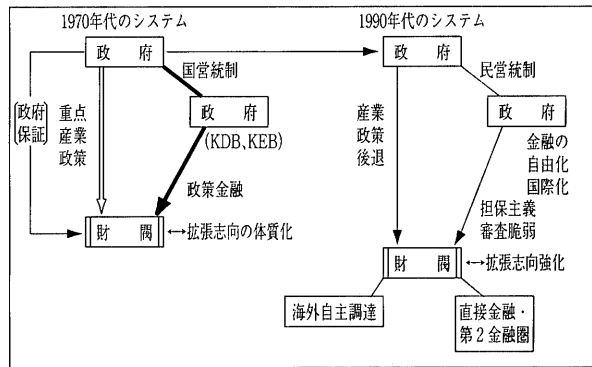
	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	その他	合 計
研修生	88	169	54	40	61	327	95	1,774
専門家	10	25	0	0	0	0	80	403

(出所) 同上

3) 「漢江 (ハンガン) の奇蹟」と「失われた10年」

韓国の経済開発はその初期段階から国家直接介入の金融システムによって膨大な資本蓄積資金の需要を満たし、産業育成と一体化しつつ高い成長を遂げてきた。第1段階は国内金融システムの整備期であり、その間政府が自ら資金調達を行った。第2段階は政府主導の金融システムが軌道に乗り始めその成果がピークに達した。政府系金融機関を中心に位置付け、次第に財閥グループが自らの資金調達力を増してくる。いわば、政府主導の金融システムと産業育成が最も効果を発揮する時期である。第3段階は、この金融システムの機能劣化と限界が見え始めた時期である。資金調達方法が多様化しはじめ、一見すると市場中心の近代的金融システムが構築されつつあるかのように見られた。しかし、官治金融に伴う政府依存型企業経営と安易な借金体質は浸透し切っており、グローバル・スタンダードの進展する国際化の大きな流れに沿えなくなってくる。地下金融は依然としてその力を持ちつづけ、国民経済が拡大するなかで国内金融政策の実効性にも限界が出てくる。金融システム改革と産業構造改革の必要性が叫ばれ続けるが、徹底した改革に至らず長いジレンマの時期が続く。

資料8: 経済体制の比較…政府・銀行・財閥グループ連携による経済発展



(出所) 高龍秀著「韓国の経済システム」東洋経済新報社 p67及びp80より引用し、修正追加した。

転機が訪れたのが1997年であり、いわば第4段階に相当する。年初からの財閥企業倒産の続出とウォン通貨の下落が、タイに始まるアジア通貨危機の影響をまともに受け、年末にはIMFの緊急支援につながった。「朝鮮戦争以来の国難」(金大中)であった。当時の金大中大統領はIMFという外圧の下で、国家権力の直接介入による金融システム改革とそれと一体化された産業構造改革を断行し、経済の再生を実現した。このようにみると、経済開発における「国家の直接介入型金融」(官治金融)の役割がこれほど大きかったのも韓国の著しい特徴である。

3. 韓国の金融・産業構造改革

1) アジア通貨危機とIMF管理…台湾との違い

1997年5月、タイ・パーツの暴落にはじまったアジア通貨危機はこの年の12月に韓国に波及した。当時、韓国は金泳三の任期満了を控え、激戦のなか金大中の大統領就任が確定した時期であった。韓国の外貨準備が僅か224億ドル(1997年9月末)しかないなかで、対外債務は実に1,544億ドルに達しており、その44%が短期債務(1年以内に返済期限が到来する借入れ債務)であった。しかもその50%が金融機関であったとされる。[根本：2003]⁶⁾これらの外貨建債務を国内でウォン転換の上、企業に対する長期債権(1年超の返済期限を有する長期融資)として融資を行っていた。本来、金融機関の短期借入れ(債務)は短期貸し付け(債権)として運用するのがリスク回避上の原則である。しかし、借り手の信用力がある限り、通常は返済期限が到来すると書き換え(ロール・オーバー)により借入れ(債務)を継続することが可能であった。金利の低い外貨で調達して金利の高い本国通貨(ウォン)で融資を行なうことで利鞘稼ぎが可能となるため、かかる現象が発生した。しかし、韓国では同年初来の財閥グループの大型企業倒産(韓宝等)が続出し、ウォンの為替相場が年初比2倍以上下落するなかで⁷⁾、アジア通貨危機の余波をまともに受けることになった。返済期限の到来した短期の外貨投資はいっせいに韓国からの引き上げる雪崩現象が発生し、書き換え(ロール・オーバー)が不可能になった。債務を負った韓国の借り手(主として金融機関)は返済原資(外

貨)に窮し、僅かな外貨準備で対応した韓国銀行(中央銀行)の資金も簡単に底をつくことになり、ついにIMFの支援を仰がざるを得なくなった。

2) 金融システム改革と産業構造改革

韓国は2001年8月に債務を完済するまでIMFの管理下に入った。しかし、当初の返済計画2004年5月を3年近く前倒した早期の改善であった。これが韓国の通貨危機であり、IMFショックと云われる。金大中大統領の責務は就任当初からIMF条件の確実な実施という予想もしなかった事態であった。就任した1988年2月当時、韓国の外貨準備は僅かに38億ドルしかなかったと云われ、大統領をして「朝鮮戦争以来の国家危機(国難)である」と云わしめたほど深刻であった。当時のIMFの支援条件と韓国政府が立案した経済再生計画の概要は次のとおりである。IMFは、緊急支援(融資)を実行する際、IMFの意向に添った経済計画を作成させこれを厳守させる。このため、IMFの過酷な条件提示に対しアングロ・サクソン流の手法であり、各国の実情を十分理解していないとして諸外国の批判が多い。しかし、韓国政府はこれを忠実に実行し、金融システムの抜本改革と産業構造改革を同時に実現し、韓国経済の早期回復を図った。しかも、あらたな産業育成を図り得たという点でダイナミックに変化した「韓国モデル」といわれるほどになった。これを境に韓国の金融システムと産業構造は旧来型の「日本モデル」から完全に脱皮し、従来の年功序列型から成果主義の雇用形態に変革した。社会構造も変革を余儀なくされたというべきであろう。

(1) IMFと韓国政府の合意事項(分野別呈示課題)

(1997年12月3日)

- ① マクロ経済展望: GDP成長率は1998年3%、1999年はそれ以上の回復が見込まれること。経常収支赤字幅は1998年および1999年GDPの1%水準に改善されること。物価上昇率は5%以内に安定させること。
- ② 財政政策は均衡ないし小幅の黒字を確保すること。
- ③ 通貨政策は市場の安定を図り、ウォン下落に伴う物価上昇圧力を吸収するため緊縮基調を堅持し、一時的な市場金利の上昇はこれを容認すること。
- ④ 金融改革関連法案の年内成立と不実(不健全)金融機関整理に際しての退出基準の明確化と不良債権整理努力を加速すること。
- ⑤ 経営の透明性確保のため情報公開と連結財務諸表の作成を義務づけること。
- ⑥ 不実(不健全)企業整理のための財政支出(公的資金)を抑制し、企業財務構造改善および相互保証の圧縮を通じた経営リスクの減少を行なうこと。
- ⑦ 労働市場の柔軟性確保および外貨関連情報の透明度を高めるため公開すること。
- ⑧ 金融実名制の基本政策を堅持すること。
- ⑨ 既存の開放計画の枠内で貿易・資本市場開放の前倒

し実施を行なうこと。

これらは、いずれも予て叫ばれてきた改革の骨子と一致するものが多いが、特に韓国の政府機関が調査を依頼し1997年10月に出版されたブーズ・アレン&ハミルトンの「韓国経済再生への道—21世紀へむけて」(邦訳「韓国報告書」⁽⁹⁾)の指摘事項は、本来は韓国政府が自主的に取り組むべく再生計画であった。しかし、この出版直後にIMF危機に見舞われたこともあって、IMFの指摘事項はこの調査報告書の内容を採用するところが多く、本書は韓国経済再生のためのバイブルと云われるまでになった。

(2) 韓国政府の対応

IMFとの合意を踏まえた韓国政府の具体的政策の概容は以下のとおりである。特に金融改革と産業構造改革を同時進行させたことが改革の成果を一層鮮明にした。韓国の金融システムは「官治金融」と云われるほど「産業育成」と一体化された政府の支配構造のなかにビルト・インされており、産業構造の改革なしに金融改革は進め得なかったし、金融改革なしに産業改革も実行できなかった。金融改革と産業構造改革を同時進行させる以外に効果は見込めなかったといえる。このため、改革は金融と産業の両面から実施されたが、結果的には、金融改革を進める中で金融機関の整理淘汰を通じての産業構造改革になった側面が強い。金大中政権はビッグ・ディールといわれる財閥企業間の産業構造調整を積極的に推進し一定の効果を見せたものの、必ずしも所期の成果をあげたとはいえない。その理由は政府主導型産業調整がそれまでの政府依存体質を完全払拭するに至らず、必ずしも経営者の意図するところと合致しなかった。むしろ、政府主導が恣意的に映った嫌いがあり、対象になった財閥企業は生き残りのための政治工作を活発化させ、かえって政争を助長した側面があったからである。これに比べて、大宇グループ解体に見られるとおり、同じ政府主導でありながら、金融改革を通じた不実(不健全)企業に対する金融機関の徹底した融資の圧縮、引き上げの手法が自然淘汰的に産業再編効果を高めた。銀行の生き残りをかけた金融システム改革が産業構造再編と産業再生の大きな誘因になったといえる。

資料9: 五大財閥の構造改革案(1998年12月発表)
… ビッグ・ディール(大規模事業転換)案 …

財閥グループ	主力取引銀行	系列企業	整理後の主力業種	備考
現代(解体)	韓国外換銀行	63-32	自動車・建設・電子・金融・サービス	財閥解体
三星	韓一銀行	65-40	電子・金融・貿易・サービス	
大宇(解体)	第一銀行	41-10	自動車・重工業・造船・貿易・建設・金融・サービス	財閥解体
LG	韓国商業銀行	53-32	化学・エネルギー・電子・通信・サービス・金融	
SK(鮮京)	第一銀行	49-22	エネルギー・化学・情報通信・建設・物流・金融	

(出所) 高龍秀「韓国の経済システム」東洋経済新報社p146より引用し追加した。

(3) 韓国政府の具体的政策

金大中政権は1998年2月発足と同時に経済危機克服を最優先課題に掲げた。IMFとの基本合意に従がい、四大分

野の構造改革をすばやく発表し、①金融機関の健全性回復（金融構造改革）、②不実（不健全）企業の整理と企業支配構造および財務構造の改善（産業構造改革）、③法と原則に基づく労務問題の解決（労働市場の柔軟性）、④（公営企業の経営革新と民営化推進（公的部門の改革）を宣言した。[玉置：2003]、[朴：2003]

① 金融構造改革

- a. 金融関連法案国会通過（1997年12月29日）
- b. 業態別（銀行、証券、保険）監督権限を大統領直轄の「金融監督委員会」に付与（1997年末）。1999年以降は「金融監督院」に統一。（金融改革推進機関の一元化）
- c. 公的資金の大規模投入と不健全銀行の強制整理・合併断行。（政府権限発動）⁽¹²⁾
- d. 政府主導による「官治金融の撲滅」と経営の刷新（経営責任の明確化）
- e. 健全化指標の徹底：B I S 自己資本比率規制8%以上の達成。⁽¹³⁾
- f. 会計制度、情報開示において国際基準を達成すること。（ウォール・ストリートで評価される基準）
- g. 銀行の資産査定と貸倒れ引当て基準の厳格化、企業の再生可能性の判定 等々

② 産業構造改革…5大原則

- a. 企業経営の透明度を高める：連結財務諸表作成の義務化、情報公開。
- b. 財閥グループ企業間の相互債務保証の解消。
- c. 負債/資本比率の200%以内達成…外部負債の大幅縮小と財務内容の抜本的改善。
- d. 財閥グループの事業専門化。（ビッグ・ディール）（主力事業選定と事業集中）
- e. 支配株主と経営責任の強化、明確化。

③ 労働市場の柔軟性

- a. 「整理解雇制」の導入。（1998年2月労働法改正）
- b. セイフティーネットの整備。（失業対策）

④ 公的部門の改革

- a. 規制緩和。（外資の積極導入）
- b. 行政組織の人員削減とスリム化、公務員の実績評価・報酬制度の導入、効率化。
- c. 国営企業の積極民営化。

(4) 危機の原因

そもそも、韓国でこの時期このような抜本的金融改革が必要だったのは、通貨危機が「官治金融」という金融システムそのものから生まれてきたからである。韓国はもともと外貨準備が少なく、過去の最高が1996年の340億ドルであった。台湾が同時点で880億ドルの外貨準備を有し、一時的な短期債務を除いて対外債務がほとんどゼロであったことと対照的であった。因みに、韓国の対外債務残高のGDPに占める割合は1982年の50.14%から徐々に減少し1993年には13.65%まで激減した。それ以降再び増大傾向をたど

り、1997年には28.75%に達していた。しかも、外貨準備の2倍をはるかに越える対外短期債務を有していた⁽¹⁵⁾。一斉に償還請求（ロール・オーバーが不可能な場合）が起きた場合その対策に困難をきたすことは火を見るより明らかであり致命的であったといわざるを得ない。結果はIMFの緊急支援を受けその管理下に入らざるを得なかった。経済開発を進める上で、効果的であった政府主導の金融システムの機能劣化と限界を打破し改革を実行するためには、皮肉なことに政府主導による以外になかった。そして、IMF危機こそが、過去連続と続いてきた改革の大合唱を実現する絶好の且つ残された最後の機会でもあった。「朝鮮戦争以来の国難」（金大中大統領）との意識が一連の大改革を進めることを可能にした。

3) 「日本モデル」から「韓国モデル」へ

この金融改革の結果、韓国の金融機関は抜本的に再編された。これが産業構造の調整と産業再編につながり、韓国経済のV字型回復につながる経済改革となった。この過程で、6%を大きく上回る失業率の急増をもたらし一時的とはいえ社会の歪みを拡大した。しかし、経済成長率（実質GDP成長率）は1998年の対前年比マイナス6.70%から、1999年プラス10.80%、2000年同じく9.30%と急回復を見せ、2001年は3.10%に落ちこんだものの、2002年には5.80%を達成した。外貨準備は1997年2月の大統領就任時の38億ドルから、翌年には520億ドルまで飛躍的に増加し、1996年を上回る過去最高の記録を更新したうえ、2001年には1,000億ドルに達した⁽¹⁶⁾。金融改革によるこの間の淘汰現象を見ると、1997年末に2,072社あった保険、証券を含めた広義金融機関は、2002年末には1,520社に削減された。同じ比較で、銀行は33社から19社に、特に金融市場の中心である大手商業銀行は26社から14社にほぼ半減した。IMF危機の直接的原因を作った短期外貨借入れの主役の一人であった総合金融会社は30社からわずか3社に激減した。増加したのは証券会社のみであり36社から44社に増えた⁽¹⁷⁾。直接金融市場を強化し、これを担うためであった。

一方、規制緩和の進展に伴ない外資アレルギーは徹底して除去された。公的資金を投入し国有化された金融機関に対しても外資の導入を厭わない政府の柔軟な対応が外国人持ち株比率の拡大を誘発した。2002年末時点の大手銀行に占める外国人持ち株比率は韓国最大の国民銀行が68%、新韓FG47%、外換銀行35%、韓美銀行69%、第一銀行51%にまで拡大した。この影響は韓国企業にも伝播し、多くが外資の積極導入に走るという株主構成のドラスチックな変化を促した。この金融改革の過程で、韓国最大の財閥現代（ヒュンデ）グループは解体され、第4位、第6位の大宇、双龍は破綻した。1997年以降、30大財閥のうちの10グループ、実に3分の1が破綻ないし解体され、第5位の鮮京グループが存亡の危機に直面している。金融改革と一体となった産業構造改革が断行されるなかで、生き残った企業、

例えば三星（サムスン）、LGグループのなかからは、三星（サムスン）電子のような世界の技術革新の最先端を走る超優良企業が輩出される一方、多くの先端的ベンチャー企業が生まれ出てきた。これらが韓国経済の再生に大きく貢献することになった。最早かつての「日本モデル」の片鱗は完全に消滅し、金融機関、企業のアングロ・サクソン化が現実となった。儒教社会におけるこの現象はいわば「韓国モデル」として注目される。朴大統領以来の経済開発が外国資本による経済支配を極端に警戒したことと考えると、予想だにできない大変革であった。経営者の意識改革は労働者の意識改革につながり、同時に社会構造の変革を迫りつつある。

(1) 注目すべき二点

一連の改革を見る上で、これを促進させた二点に注目したい。一つは内政面における労働法の改正である。整理解雇を許容する法律改正は儒教を重んじる韓国社会の構造改革を意味する。礼儀、年功序列、そして名誉を重んじることが伝統的儒教社会の特性である。面子に異常なほどこだわる。労働者が企業を退職する時、不名誉な退職であるかどうかは極めて重要になる。規定に沿った定年退職や転職等の自己都合退職は別にして、それ以外の退職、例えば経営の意思による早期退職には極めて敏感であり、解雇、解職に至ってはタブーであった。社会のはみ出し者扱いされるからである。名誉ある円満退職の形式にこだわり、異常なほどエネルギーをつかう。このために名誉退職（honorable retirement）という言葉が定着しているほどである。この特性が韓国社会の社会秩序維持の規範となり、社会生活の安定につながり、そのことが労働集約的大量生産経済の発展に貢献してきた。しかし、この特性が過度に浸透すると社会は保守的になり、改革や発展の萌芽を根底から摘んでしまうほどの弊害が生じてくる。高度成長を遂げた1980年代以降の韓国経済の制度疲労もこの特性のもつ限界によるものと見ることもできる。労働問題はどの国においても経営の最重要課題の一つであることに変わりはないが、とりわけ韓国ではこの比重が高かった。これが原因して大きな労働争議に発展する。労働組合の引き起こす弊害は余りに多かった。過激な労働争議がしばしば韓国経済の生産性向上の障害となり、国内産業はもとより、それが外国資本の導入を躊躇させる要因の一つであった。今回の労働法改正は企業の人員整理を容易にし企業再生や企業活性化にとってこれまでにない強力な支援材料になった。一方で、多くの失業者を輩出することになり、年功序列型儒教社会の根底を揺さぶることになった。この結果は労働市場の流動化を促進するかたわらで、既存の儒教社会のもつ価値観の多くを破壊する現象を発生させた。金融改革と産業改革を同時並行的に進めた今回の経済改革は、結果として社会の価値観を変化させ、韓国社会の基盤そのものの変化をもたらしつつある。

二つは外交面における金大中大統領の「太陽政策」（対

北融和政策）である。2000年6月に金大中、金正日によるはじめての南北首脳会談が実現した。この政策は民族統一と融和政策の柱となり、平和の象徴として喝采され、その年のノーベル平和賞につながった。南北融和政策は金大中大統領の過去一貫した政治姿勢であることに間違いはないが、実はこの南北首脳会談のもつ別の側面を見逃してはならない。彼が「朝鮮戦争以来の国難」と叫んだ意味は、一つには1976年に南北経済力が逆転して以来の国家存亡の危機であり、同時に38度線を越えて南下しかねない無謀な北朝鮮の脅威である。この経済的大混乱の時期に38度線の現状を変更させるような事態の発生は何としても避けなければならない。首脳会談の時期こそ韓国再生の目途が立った2000年6月であるが、そのために水面下の努力が続けられたと考える必要がある。北の不可侵（無謀な脅威の凍結）を確保したなかで一刻も早く経済再生を図る必要があった。この文脈のなかで、現代グループによる対北経済交流の拡大や5億ドルの送金疑惑を考えると、経済再生のための外交・国防政策が平壤（ピョンヤン）の首脳会談につながったという側面を見逃すことはできない。

(2) 韓国と台湾の比較

台湾における資本移動の自由化の経緯をみると、経常収支の動向と外貨準備の増減に特異な現象をみることができると。そして、国際資本移動に関して厳しい規制を継続したことが韓国と比較した顕著な特徴である。台湾の経常収支は1970年代に黒字に転じて以降、オイル・ショックの一時を除きトレンドとしては黒字基調に転じた。特に、貿易収支にみる対日赤字の恒常化傾向等の個別要因を除けば、経常収支は1980年以降2000年に至るまで一貫して黒字を維持した。これに対し、資本収支の赤字幅は例外年を除き極端な小幅に留まってきた。これは資本の流入規制を緩和する一方で流出規制を厳しく管理してきたことに理由がある。大幅な経常収支黒字を計上した1987年になって、はじめて対外資本流出規制が緩和された。この結果、1988～90年は一時的に資本収支の赤字（資本流出超過）幅が拡大し、はじめて経常収支の黒字幅を上回ったが、1992年以降は再び資本流出規制が強化される方向に走った。資本収支の赤字幅は再び縮小する。長いトレンドで見ると台湾の資本収支は経常収支の黒字幅を越えることはなくむしろ大幅に下回るものであった。貿易収支を中心に経常収支の黒字をできるだけ拡大し、資本収支の赤字幅を極力押さえつつ外貨準備を拡大してきた。

一方、対外債務残高の推移を見ると、1980年代初頭には公的長期債務が多く、長短合わせた対外債務残高が一時的にGDPの20%近くまで占めた。1990年以降減少し始め、現在では長期債務が僅かに残る程度でほぼゼロ、短期債務が200億ドル程度でありこれらを合計しても外貨準備額を大幅に下回る水準にあり、健全性を堅持してきた。この間民間の長期債務は一貫してゼロであった。アジア通貨危機の発生した1997年時点で対外債務残高のGDPに占める比

率は11.56%、長期債務1億ドル強、短期債務194億ドル、これに対する外貨準備は835億ドルであった⁽¹⁹⁾。この現象は、国際間で孤立を深め政治的不安定要素を抱える中で、台湾が金融不安の回避を確実にするため経常収支の黒字を外貨準備の蓄積にまわしてきたことを反映している。1980年以降この傾向は一段と強まった。台湾がIMF・世銀等の国際金融組織から断絶された中で、自立した金融・財務の健全性堅持することこそが台湾の一貫した基本哲学になった。韓国との大きな差異であった。

資料10: 韓国、台湾の外貨準備推移

(単位: 百万ドル)

	1980	1985	1990	1995	1997	2000
台湾	2,205	22,556	72,441	90,310	83,502	106,742
韓国	2,925	2,869	14,793	32,678	20,368	96,131
日本(参考)	24,636	26,719	78,501	183,250	219,600	354,900

(出所) 国際東アジア研究センター「東アジアの視点…統計資料」
2002年春季特別号、旧経済企画庁調査局「アジア経済1996…参考統計」になる。

資料11: 韓国、台湾の対外債務残高推移

【%はGDPに占める対外債務比率】(単位: %百万ドル)

	1982	1985	1990	1995	1997	1998	2000
台湾	19.83%	13.94%	11.04%	10.22%	11.56	11.24%	6.72%
長期(公的)	5,661	4,765	898	305	106	55	23
長期(民間)	NA	546	1,169	7,229	11,287	10,606	8,442
短期	2,454	3,350	15,616	19,543	22,152	19,360	26,292
韓国	50.14%	50.43%	13.84%	17.54%	28.75%	43.87%	29.12%
長期(公的)	20,190	28,279	18,768	22,123	33,852	57,956	46,941
長期(民間)	3,452	6,614	5,400	17,074	38,276	36,106	41,200
短期	12,427	10,732	10,800	46,613	53,792	34,743	40,462
日本(参考)	2.24%	9.51%	10.75%	15.45%	22.23%	29.26%	24.31%

(出所) 同上

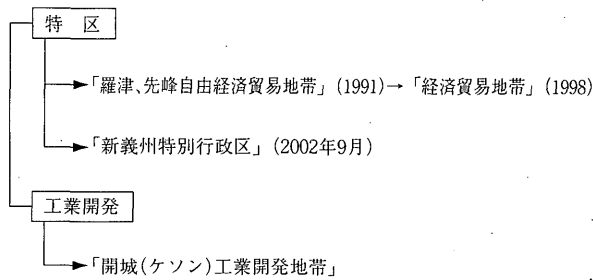
台湾は1997年のアジア通貨危機を切り抜けた。それまでの金融健全化、安定化に向けての改革努力が金融システムの崩壊から救った。この経緯は台湾財政部長の次ぎの言葉に集約される。許嘉棟⁽²⁰⁾によれば、1997年のアジア通貨危機当時、台湾も20%程度の通貨下落に直面し、台湾中央銀行が必死の為替介入を行なったが中断の余儀なきに至った。しかし、比較的健全な金融システムを堅持しており、1991年以降の商業銀行の新設急増に対しても金融当局が極めて慎重な規制を行なってきた。1997年末時点のリスク・ウエイト・アセットに占める全銀行平均の自己資本比率は11.4%を記録し、BIS規制の8%をはるかに越える水準にあった。しかも、資本移動の自由化に対し、台湾金融当局は一貫して、秩序ある段階的アプローチを採用して来た。その際に留意しているのは金融安定と国家安全保障の2つである。台湾はIMF、世界銀行または他の主要国際機関に加盟していないので、経済危機に際して国際的な緊急支援を受けるのは困難であろう。国家安全保障上の理由からも、台湾は短期資本移動の自由化には慎重にならざるを得ない。…と発言し、アジア通貨危機を乗り越えた経緯と今後の資本移動に対する台湾の基本姿勢を明言している。

4. 「半島開発基金」と北朝鮮

1) 北朝鮮の経済開発と金融

北朝鮮は韓国より早く経済開発に着手し、1957年に「第1次5ヵ年計画」(1957~61年)を開始した。新しい経済計画の目標を「独立的、自立的民族経済の建設」においた。1962年に始まる韓国の「第1次経済開発5ヵ年計画」(1962~66)が「絶対的貧困からの脱出」に最大目標をおいたことを考えるとかなりの違いがあった。しかもこの計画は1960年をはじめに2年半繰り上げ達成されたと発表された。総工業生産量が目標の2.6倍、農業生産が目標の1.5倍になったとされ、重工業優先政策の結果、工業生産が農業生産を上まわるようになった。このようにして社会主義統制経済の基盤が確立されていった。しかし、北朝鮮が本格的経済開発計画に取り組んだとされる次ぎの「第1次7ヵ年計画」(1961~70年)は目標達成が実現せず3年延長された。それでも目標達成ができず、この計画以降北朝鮮経済は悪化の一途をたどった。その主たる理由は1962年のキューバ危機にあったとされる。北朝鮮はソ連の対応に失望し、中国傾斜を深めると同時に軍事路線政策を強化し軍需産業への重点投資と軍備増強に走った。これを境にソ連をはじめとする社会主義諸国の経済援助が大幅に削減され、一方で中ソの対立が一段と深まった。自主国防力の建設のために軍需産業育成のための重工業に傾斜し、当時軍事費支出が国家予算の30%を越えた。このため民生産業の育成が遅れた。これが、「第1次7ヵ年計画」の失敗の原因とされる。そして、1970年代半ば頃までに韓国との経済力は逆転した。1989年ベルリンの壁開放、1990年ドイツ統一、1991年ソ連邦崩壊等により、1990年代に入るとイデオロギーを越えた経済交流の活発化が世界の潮流となり冷戦構造が崩壊した。社会主義圏との経済交流が70%を占めた北朝鮮は経済的自立を迫られ路線転換を余儀なくされる。1990年代の北朝鮮は経済特区政策を通じてその経済発展と「北東アジアの平和と安全保障」を実現させようとした⁽²¹⁾。1991年12月「羅津、先峰自由経済貿易地帯」(FETZ)が創設され、この地域を特惠貿易、および中継輸送と輸出加工、金融、サービス地域として開発することにした。しかし、開発資金の海外調達しか方途がないにもかかわらず、北朝鮮は多国間の協力の枠組みより、自国の自主権を重視する立場を固執したため結局進展しなかった。1994年米・朝「ジュネーブ枠組み」合意の結果、開発計画の進展が期待されたが、1995年からの洪水、干ばつ等の自然災害による深刻な食糧不足とエネルギー、原資材不足による稼働率低下のため経済危機におちいる⁽²⁴⁾。そして、1997年のアジア通貨危機は市場経済(外資)に対する警戒心を強くさせ、むしろ対外開放政策を後退させることになった。その後、再び重工業優先の経済政策を強化することになる。1998年には羅津、先峰の「自由経済貿易地帯」から自由の字が消え「経済貿易地帯」に変更された⁽²³⁾。2002年9月、「新義州(シンウイジュ)特別行政区基本法」を制定し、香港と同じく一国二制

度の地域を設定、これを、北朝鮮第2の経済特区とした。現在の北朝鮮の経済開発地域を整理すると次のようになる。



2) 「半島開発基金」

北朝鮮を対象にした経済開発のための開発基金構想はこれまでもいくつかある。しかし、北朝鮮は多国間枠組みに極めて警戒的であり、2国間の経済協力は北朝鮮の政治的不安定や投資に対するカントリーリスクを考えると投資国側で慎重にならざるを得ない。北朝鮮は1993年に「外国投資銀行法」を制定し、1996年になってオランダのING銀行と香港のペレグリン銀行が羅津、先峰地域に合弁銀行を設立したが2年後の1998年に撤退した⁽²⁶⁾。最近になって外資導入の受け皿となる法律整備を更に進めてきたが、投資国側の慎重姿勢を変えるまでに至っていない。結局、「北朝鮮の経済開発」、中国、ロシア、北朝鮮の3国を含めた「UNDP 図們江地域開発」「中国、延辺朝鮮族自治州開発」等朝鮮半島周辺地域を含めた経済開発には第2アジア開銀的な「半島基金」を設立し、資金の共同出資と共同管理に基づく開発資金の運営方式が現状考えられる最善策になると思われる。これまでの構想を整理すると以下の通りである。⁽²⁷⁾

(1) 「北東アジア開発銀行」構想

1991年「北東アジア開発銀行」設立案：韓国南元国務総理提唱

1997年「北東アジア開発銀行」設立案：S.KATZ（元ADB副総裁）

(2) 「北東アジア開発基金」（NEADB）構想

現在のアジア開発銀行（ADB）の中に特別基金（Special Fund）を設置する構想。

2006年辺りまでに実現させようとするアイデア。東京財団「北東アジア開発銀行構想と日本の対外経済協政策」（2002年7月）授權資本60億ドル、払い込み資本30億ドル。北東アジア諸国56%（日本18%、中国16%、韓国12%、ロシア8%、北朝鮮1%、モンゴル1%）、東アジア・オセアニア諸国14%、EU12%、米国10%、その他8%。

既に、ADBの中には①アジア開発基金（ADF：Asian Development Fund）、②技術援助特別基金（TASF：Technical Assistance Special Fund）、③日本特別基金（JSF：Japan Special Fund）の三つがあり、この枠組みを活用しようとするものである。実績のあるADBのノウハウを利用でき国際機関の重複を避け

得るのが最大のメリットである。ただし、ADB加盟国でないロシアの取扱いが問題。

(3) 「図們江地域開発基金」設立構想

1997年UNDP（国連開発基金）事務局の提唱。

(4) 「北東アジア・図們江投資会社」設立案

1999年UNDP事務局提案。

おわりに

朝鮮半島の政治・経済的安定は北東アジアの国際関係、ひいては世界の平和と安定のために不可欠の前提である。そして、人為的に分断された朝鮮半島の民族統一は南北の共通した悲願であろう。しかし、現状を冷静に観察すると、韓国はとて一国だけで北朝鮮経済の開発を負担できるとは考えていないし、それが余りに大きな荷物であることは東西ドイツの合併（1990年）から多くの教訓をえている。一方、韓国以外の2国間枠組みは北朝鮮に対する投資国側のリスク負担が余りに予測不可能なことからほとんど現実的ではない。それでもなお、北朝鮮の経済的安定は周辺諸国の国際関係の安定にとって必要不可欠である。だとすれば、残された方法は多国間で北朝鮮の経済開発を負担する方法、即ち多国間の枠組みを構築しつつ北朝鮮を含む北東アジアの経済開発を推進する以外に方策はあるまい。そのためには、第2アジア開発銀行的な実効性ある「半島開発基金」或いは「北東アジア開発基金」を設立し、これによって多国間の枠組みを構築しつつ経済開発を実現することであろう。100年前を想起するまでもなく、この地域の安定は日本の国際関係の安定にとって極めて重要である。近い将来その時期が到来すれば、日本はこのような経済開発に取り組む国際的枠組みの実現に積極的にイニシアチブを取るべきであるし、それは日本の国益に十分適うものと考ええる。その際、1965年の日韓基本協定の在り様は一つの参考になるであろうし、形を変えた経済協力の方法は十分現実的になる。関門海峡と朝鮮半島はこのような視点からも密接不可分の関係にあることを認識し、朝鮮半島の経済活性化は足元の関門海峡地域がそのメリットを最も享受しうる可能性のあること知る必要がある。

付記：1）本講演録原稿は拙稿「韓国、台湾の経済開発における工業化プロセス」及び拙稿「韓国、台湾の経済開発における金融の役割」の中から韓国に関係する部分を多く引用した。とくに、1997年の韓国の金融危機に関する部分はそのまま拙稿を援用した部分が多い。

2）北朝鮮に関する部分は基本資料が少なく、文中の注書きに記載した事項だけでなく、全体的に李燦雨「図們江地域開発10年—その評価と課題—」環日本海経済研究所、2003年によるところが多く、特に記して著者に謝したい。

註

- (1) 日露戦争（1904～5年）前にロシア帝国が39度線を境とする権益分割を日本に提案した経緯があった。
- (2) 重村智計「北朝鮮データブック」講談社、1997年、p 98
- (3) 今村弘子「中国から見た北朝鮮経済事情」朝日新聞社、2000年、p 20
- (4) 李燦雨「韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割」環日本海研究所、ERINA REPORT（2001年vol.42）p.p.1～13
- (5) 根本直子「韓国モデル…金融再生の鍵」中央公論新社、2003年、p 28
- (6) ウォン転：外貨をウォンに転換すること。したがって、外貨債務の返済に際しては、ウォンで外貨を購入し債務履行を行なう。ウォン転換時点の為替相場よりウォン安になると不利になる為替リスクを有する。
- (7) 1997年初 1ドル＝843ウォンが同年12月24日には 1ドル＝1965ウォンと2.33倍もウォン安に下落した。
- (8) 根本直子「韓国モデル…金融再生の鍵」2003年、中央公論新社、p i
- (9) BOOZ-ALLEN & HAMILTON 「Revitalizing the Korean Economy : Toward the 21 Century」 October 1997, Seoul. 邦訳：森脇喜一、田中良和「韓国報告書」朝日新聞社、2000年。同社は1914年設立の米国の経営コンサルティング会社。その顧客は主として各国政府機関と国際企業と云われる。
- (10) 三星自動車の売却等に見られる自動車産業の集約化、現代電子とLG電子の政府主導合併によるハイニックスの出現に見られる半導体産業のように財閥グループを中心とする基幹産業の集約化政策をさす。
- (11) これらの政策内容については、玉置直司「韓国はなぜ改革できたのか」日本経済新聞社、2003年、根本直子「韓国モデル…金融再生の道」中央公論新社、2003年、朴太堅著、青柳純一訳「なぜ韓国の銀行は蘇ったのか」ダイヤモンド社、2003年、等の資料によった。
- (12) 2002年末までに合計157兆ウォン投入した。これは国家予算の約3.14倍、GDPの約30%に達した。
- (13) 1988年7月に導入されたB I S（国際決済銀行）による自己資本比率規制。現在では加盟各国の国内法（銀行法）に強制法規として導入されている。金融機関の健全化指標として国際業務を行う銀行はその資産（リスク・ウエイテッド・アセット）に占める自己資本の割合が8%以上であることを義務付けること。因みに日本の場合、銀行法において国際業務を行う銀行は8%以上、国内業務だけの銀行は4%以上と2分類されるが、韓国では一律8%以上の達成を義務づけており日本以上に厳しく厳格である。
- (14) 玉置直司「韓国はなぜ改革できたのか」日本経済新聞社、2003年、p 103
- (15) 国際東アジア研究センター編「東アジアの視点…東アジア経済の趨勢と展望：統計資料」2002年春季特別号。p 68。
- (16) 同上
- (17) 根本直子「韓国モデル…金融再生の鍵」中央公論新社、2003年、p 95
- (18) 同上、p 124。因みに、日本の大手金融機関の外資比率は東京三菱の12.7%を筆頭にそれ以下である。
- (19) 国際東アジア研究センター「東アジアの視点…統計資料」2002年春季特別号、河合正弘編著「アジアの金融・資本市場」日本経済新聞社、1996年、p 148～152
- (20) 2003年3月、台湾の財政部長として「台湾はアジア通貨危機をいかに克服したか」の演題で日本講演を行った。その記録が国際東アジア研究センター「東アジアの視点」2000年9月号に掲載され、そこから引用したもの。
- (21) 重村智計「北朝鮮データブック」講談社、1997年、p 101
- (22) 同上、p 104～5
- (23) 李燦雨「図們江地域開発10年—その評価と課題—」環日本海経済

研究所、2003年、p 10

(24) 李燦雨、同上 p 11

(25) 李燦雨、同上 p 13

(26) 李燦雨、同上 p 26

(27) 以下、李燦雨、同上 p 26～30による。

主要参考文献

- 安忠栄 [2000] 「現代東アジア経済論」岩波書店
李海珠 [2001] 「新・東アジア時代の韓国経済発展論」税務経理協会
河合正弘編著 [1996] 「アジアの金融・資本市場」日本経済新聞社
服部民夫、佐藤幸人編著 [1998] 「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所
谷浦孝雄 [1989] 「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所
李燦雨 [2001] 「韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割」ERINA REPORT 環日本海経済研究所
李燦雨 [2003] 「図們江地域開発10年—その評価と課題—」RRINA REPORT 環日本海経済研究所
重村智計 [1997] 「北朝鮮データブック」講談社
今村弘子 [2000] 「中国から見た北朝鮮経済事情」朝日新聞社
高龍秀 [2000] 「韓国の経済システム」東洋経済新報社
李東元、崔雲祥監訳 [1997] 「韓日条約締結秘話」PHP研究所
ブーズ・アレン&ハミルトン、森脇喜一・田中良和訳 [2000] 「韓国報告書」朝日新聞社
深川由起子 [1997] 「韓国・先進国経済論」日本経済新聞社
李炯九、旧山一証券ソウル事務所訳 [1992] 「21世紀を目指す韓国経済」サイマル出版
大隈暉「韓国における金融実名制の導入とその影響」金融財政事情研究会、1993・11・8
根本直子 [2003] 「韓国モデル…金融再生の鍵」中央公論新社
玉置直司 [2003] 「韓国はなぜ改革できたのか」日本経済新聞社
朴太堅、青柳純一訳 [2003] 「なぜ韓国の銀行は蘇ったのか」ダイヤモンド社
経済企画庁調査局編「1996」「2000」「アジア経済1996&2000」大蔵省印刷局
国際東アジア研究センター [2001] 「東アジアへの視点…東アジア経済の趨勢と展望：統計資料」2002年、2003年春季特別号

以上